

## ＴＰＰ協定の国会批准をしないことを求める意見書

ＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ）協定は調印を終え、各国での批准作業に移りました。

政府は、交渉過程での秘密主義に続き、「大筋合意」後もその全容を示さな  
いまま「ＴＰＰ対策費」を含む補正予算を通し、６，０００ページを超える  
とされる協定及び付属書をきちんと精査する時間も与えないで国会に批准を  
求めようとしています。

国や地域、さらには国民生活に関わる重大な協定の可否を判断するには、  
このような拙速な手続きはふさわしくありません。

協定の内容にも大きな問題があります。米麦での輸入枠の拡大、牛・豚肉  
での関税引き下げなど重要農産品５品目全てで大幅な譲歩をおこない、くわ  
えて重要５品目の３割・その他農産品ではその９８％の関税撤廃を合意して  
います。さらには農産物の関税撤廃時期の繰上げや、政府が「国会決議を守  
った」とする「例外」も、７年後に５カ国と関税・関税割り当て・セーフガ  
ードについて協議が行われる規定があるなど、今示されている「合意」も通  
過点に過ぎません。これでは地域農業は立ちゆきません。

また、透明性や規制の整合性確保を理由に、医療をはじめ健康や暮らしを  
守るさまざまな規制・制度に関わる各種審議会に、参加国企業からも意見を  
表明できる規定さえあります。ＴＰＰと並行して行われてきた日米二国間協  
議では、アメリカからの規制緩和要求を担当省庁が窓口になって規制改革会  
議に諮るという、主権放棄に等しいことにまで踏み込んでいます。

よって、このように問題が多い協定の拙速な批准はしないよう、慎重審議  
を求めるとともに、国会批准をしないことを求めます。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

以上、地方自治法第 99 条の規定により提出する。

平成 28 年 9 月 16 日

北海道美深町議会議長 倉 兼 政 彦

【提出先】

衆議院議長 大島理森 殿  
参議院議長 伊達忠一 殿  
内閣総理大臣 安倍晋三 殿  
内閣官房長官 菅 義 偉 殿  
総務大臣 高市早苗 殿  
外務大臣 岸田 文雄 殿  
厚生労働大臣 塩崎 恭久 殿  
農林水産大臣 山本有二 殿  
経済産業大臣 世耕弘成 殿